

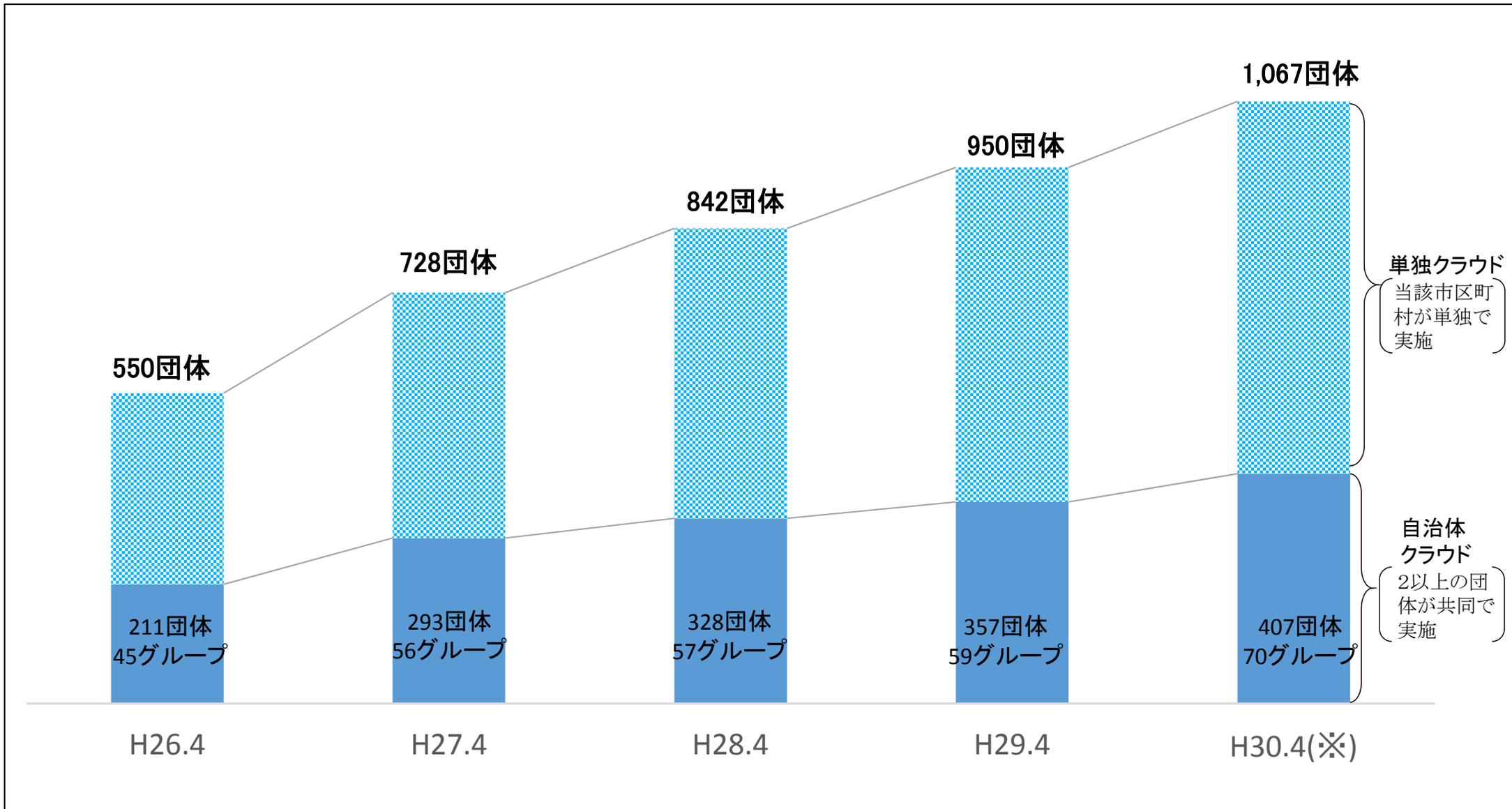
自治体クラウドの更なる展開について



平成30年10月2日

地域力創造グループ
地域情報政策室

クラウド導入市区町村数の推移



(参考)

「経済・財政再生計画 改革工程表」では、550団体を平成29年度末までに倍増(約1,000団体)を図ることとされていた(同旨は成長戦略でも閣議決定)。

(※)速報値

地方公共団体におけるクラウド導入促進に係る主な取組とその概要

- (1) 「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」を全団体に提示し導入を助言
 - 複数の地方公共団体による自治体クラウドを導入したグループの事例について、深掘り・分析及び整理・類型化を行い、その成果を「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」(平成28年8月5日付総務大臣官房地域力創造審議官通知)として取りまとめ、地方公共団体に対し取組を加速するよう要請。
 - 先行して自治体クラウドを導入したグループにおける構成団体数、検討期間、コスト削減見込み、受注ベンダ等に関する情報を共有することで、具体的な検討に着手しやすい環境を整備。
 - 導入に向けて具体的な検討を進めている地方公共団体に対し、当該団体・グループの人口規模やベンダが同じであるなど、状況が類似する他の導入事例の紹介等を通じて、検討を後押し。
- (2) 政府CIOによる地方公共団体の長に対するクラウド導入について直接要請
 - 政府CIO等が市町村長を往訪し、自治体クラウドの導入を具体的に検討するよう直接要請。
 - 都道府県知事に対しては、県内市区町村のクラウド化の取組を支援するよう要請。
- (3) 全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会等における取組支援
 - 知事会、市長会、町村会の情報通信担当委員会等の場において、クラウド導入の推進を要請。
- (4) ロードマップを策定し、クラウド導入等計画の策定を要請
 - 自民党提言「地方公共団体におけるクラウド導入の促進に向けての提言」(平成29年5月18日)も踏まえ、「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ」を策定し、全地方公共団体に通知(平成29年11月9日付地域力創造審議官通知)。
 - ロードマップに基づき、市区町村には、今後のクラウド導入等に関する計画を策定するよう要請。 都道府県には、県内市区町村がクラウドを導入する際の支援策に関する計画を策定するよう要請。
 - クラウド導入等計画における全市区町村の検討状況について、平成30年6月に速報を公表。同計画の内容を総務省においてフォローアップ中。
 - 計画に基づき、着実なクラウド導入が進むよう、その進捗を把握しつつ、必要に応じ地方公共団体の取組を支援。